

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます！

NPO法人

JAPAN NOW

観光情報協会

Non-Profit Organization JAPAN NOW TOURISM INFORMATION ASSOCIATION

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報紙

第79号 発行日2011年09月26日

Contents

札幌で第7回フォーラム	1
日本の水資源白書、ブータン紀行	2
霞が関ニュース、情報白書	3
アメリカこぼれ話、ヨーロッパ珍道中	4
福島に帰れない夫婦、COLUMN	5
城下町と観光、NEW SPOT	6
NPOからの提案	7
お天気の話、編集後記	8



東日本大震災後の初めての秋の行楽シーズンが訪れた。世界遺産に登録された平泉の紅葉

10月に札幌で第7回フォーラム開催

JN協会 北海道観光の振興策がテーマ

JAPAN NOW観光情報協会（松尾道彦理事長）は、第7回「21世紀は大北海道圏の時代」（観光立国フォーラムin札幌）を10月28日午後2時から札幌市のホテル「ライフオーソ札幌」で開く。来賓は北海道知事や札幌市長にお願いする。講師の国土交通省の元前田航空局長、JR東海の須田相談役ら3人が北海道観光の振興策や北海道新幹線の実用化などをテーマに講演する。北海道新聞社が後援する。会費は懇親会も含め一人5,000円。参加人員は約250人を予定している。今回も札幌市の（株）えんれいしゃが参加者の動員などで協力する。

長野県の高森町・飯田市北部に

JR東海がリニアの中間駅を決定

JR東海は8月5日、リニア中央新幹線の中間駅として長野県の高森町・飯田市北部を候補地にする、発表した。リニア新幹線の中間駅は、すでに神奈川県は相模原市、山梨県は甲府盆地、岐阜県は中津川市と決めたが、長野県は県内の調整が難航していた。JR東海は「コスト面などを合理的に判断した」と指摘しており、今年12月から沿線の環境影響評価を実施する。

海岸、河川、地盤、交通網など

国交省の大震災復興事業が進む

国土交通省は8月26日、東日本大震災の復興事業状況を発表した。それによると岩手、宮城、福島各県の堤防、護岸延長約300キロのうち約190キロで被災したが、このうち地域生活、産業、物流、農業の復旧、復興に欠かせない施設がある海岸約50キロは応急対策を行い、9月末には完了する。8月から10月にかけては県などが関係市町村に堤防の高さ案を示し、調整する。河川対策では国が管理する北上川水系など9水系、2,115箇所はすでに応急対策が完了。本復旧が終わっていない主な河川は10月までに工事を始める。

また、交通網のうち高速道路は常磐道の一部を除き一般車両は通行可能となった。津波防災まちづくり関連の道路整備は、関係自治体が平成23年度内に策定する復興計画を踏まえて進める。鉄道については77路線が被害を受け運休となったが、これまでに67路線が復旧し運転を再開している。残る10路線のうちJR東日本の山田線、大船渡線、気仙沼線、石巻線、仙石線と常磐線は沿線自治体の復興まちづくり計画に対応した復旧に取り組む。このほか、土砂災害、地盤沈下、液状化対策も進んでいる。

【会員募集】 都市の再生、観光振興、環境保全の市民活動に賛同する会員を募集しています。

個人会員（1口5千円）、団体会員（1口5万円）

東京都渋谷区代々木1-58-13小田急代々木ビル3階

JAPAN NOW観光情報協会（電話03-5304-9500）

会員の投稿を歓迎します 情報紙の充実を目指して！！

観光情報紙2011年11月号への個人、団体会員の投稿を歓迎します（400～500文字程度）。皆様のご意見を、どしどしお寄せ下さい。詳細は事務局まで。

発行は2011年11月25日。締め切りは2011年11月10日。

大地震時のリニアは90秒で緊急停止

白澤氏のリニア講演会に50名が参加

JAPAN NOW観光情報協会の白澤事務局長は9月7日、東京・有楽町の電気倶楽部（電力、電機、建設会社などで構成）で「リニア中央新幹線の実用化」というテーマで講演し、約50名が参加した。白澤氏は「大地震発生時のリニアカーは、時速500キロで高速走行していても初期微動を検知してから90秒前後で緊急停止が可能な設計である。時速270キロで走行する東海道新幹線の約2倍のブレーキ力を作動させて新幹線とほぼ同じ時間で安全に停止できる」と説明した。また「急減速で乗客にかかる重力加速度は新幹線より大きい、シートベルトがなくても安全性は確保できる。停電しても電磁力で浮上状態を維持し、側壁で脱線を防止し阪神大震災（マグニチュード7.3）にも耐えられる強度となっている。乗客はトンネル内では縦穴や横穴から避難する」と述べた。

リニア中央新幹線の東京・名古屋間の実用化については「JR東海が自己資金5兆4300億円を投じて建設し、平成39年には開業する。途中駅は相模原市、甲府盆地南部、長野県高森町・飯田市北部、中津川市南部に建設される。リニアの経済波及効果はリニア建設時と建設後の効果が期待できる。建設時の効果は建設、電機、機械、鉄鋼、輸送機器など直接需要の発生した産業だけでなく、産業連関的には金融、不動産、サービス、商業にも波及し、全体としては15兆円から20兆円が見込まれている。この中

には利用者が2時間の時間短縮となった場合の年間時間短縮便益3000億円も含まれる。超電導技術の応用はエネルギー分野でも進み、超電導発電や超電導電力貯蔵システムなども研究されている」と強調した。

健全な水循環系の維持が必要

国交省が「日本の水資源白書」

国土交通省は8月1日、「平成23年版日本の水資源」を発表した。今年の「日本の水資源」は気候変動に適應するための取り組み」をテーマにまとめ、日本の水資源の現状と課題や今後の国内外で取り組むべき方向を紹介し、「東日本大震災について」は特別編でまとめ、震災による水資源施設などの被害状況や復旧への対応を記載した。

高度成長期の日本は、大都市圏を中心に慢性的な水不足となったが、水資源の開発により全国的に水需給は改善された。しかし、最近では春先の少雨などにより中部、四国、九州の河川で渇水が発生し、取水制限が実施された。近年は少雨化や年降水量の変動、少雪化などで安定的な水供給への懸念材料となっている。今後は水資源の開発よりも健全な水循環系の維持や気候変動にを見据えた水利用が必要となっている。

海外でも中国では、2010年春に発生した西南地区の大規模な干ばつは過去50年間で最悪の干ばつとなり、約420万人が飲料水不足に直面。豪州でも南東部で干ばつが10年も続き、ロシアでは干ばつの影響で小麦の輸出を禁止している。

ブータン紀行（上）

筑波学院大学教授 大島慎子

ブータン王国といえば、1972年にジグメ シンゲ ワンチュク国王が提唱した国民総幸福度（GNH Gross National Happiness）で有名である。世界の経済大国が国民総生産（GDP）を競う時代に、精神的な豊かさを尺度としたもので、2007年に国民の9割が、「幸福である」とアンケートに回答している。GNHは心理的幸福、健康、教育、文化、環境、コミュニティー、良い統治、生活水準、自分の時間の使い方の9つの構成要素を測る。一方、イギリスの心理学者が先進国270カ国の指標を出しているが、それによるとGDPでは世界2位（当時）の日本のGNHは、世界90位である。

8月にドイツ人のアジア研究者を中心とした視察団に参加し、ブータン王国5都市を訪問した。ブータンの外国人観光は、政府が管轄しており、ホテル、食事、地上移動を含み1日最低200米ドルで旅行代理店が手配する。ブータンの航空会社であるドゥルクエアは、バンコクやデリーに路線をもち、日本からはバンコク経由で入国するのが一般的である。ブータンの不思議さは、7世紀に仏教が伝わってからの仏教文化は古い、国家としての王国の歴史は現在の王が4代目という新しさであることだ。かつては中国やチベット等との争いも多く、遺跡の多くは寺か、ゾンと呼ばれる砦である。道路の整備は遅れており、鉄道は無い。来年は国内航空路線を開く予定である

が、現在は、東京と名古屋程度の距離を、山岳地帯を8時間以上かけてバスで移動する状態である。日本の援助で道路や橋を整備しており親日感情は強い。

首都ティンブーで、ジグメ テインレー首相と1時間ほど会談する機会があった。首相以下公務員、観光に従事する要員、学生を含む教育関係者は、すべて民族衣装を着用することが決められている。伝統文化を大切にする姿勢は感動的でした。 「国民の生活を向上させるために経済力を否定するものではない。しかし先進国が消費文明に陥り、自然破壊や生活環境を悪化させた間違いはおかしたくない。観光は大事であるが、マスツーリズムは否定する。皆さんのように我が国の文化を尊ぶ人々を迎えたい」と首相は述べた。



首相官邸でブータン王国首相と

観光客の立場からすると、神秘の美しい国、素朴な人々が幸せに暮らしている別天地である。しかし道路が整備され、携帯電話やインターネットの時代は押し寄せている。物質文明は避けられない時代に、この国の運命が心配になる。

東京 霞が関の最新情報 国土交通省・総務省・財務省

日本の観光業のコーディネーター役であり プロデューサー役を果たしてゆきたい

溝畑宏（みぞはた・ひろし）観光庁長官



京都市出身。85年3月東京大学法学部卒、同年4月自治省に入省。91年5月大分県文化振興室長、93年4月同県財政課長。2000年4月大分県企画文化部参事・08年ワールドカップ組織委員会実行委員。02年企画文化部長。10年1月現職。50歳。

—東日本大震災で観光需要が冷え込んでいますが、海外に日本が安全だという事をどのように宣伝してゆきますか？

世界に安心、安全という事を政府はもとより世界原子力機関（IAEA）などを使って情報を流さなくてははいけません。また、政府観光局（国際観光振興機構）も世界中にある事務所から放射線の現状、水や食べ物の状況などのほかに高速道路、新幹線、飛行機の運行状況などを知らせています。こうした事だけではなくトップセールスもしなくてははいけません。私も4月10日に中国で観光局長、4月22日には観光部長官などに会って日本への協力を感謝するとともに、観光客を送って欲しいと頼みました。このほか4月終わりから5月にかけて中国、韓国、台湾のメディアの人たちに日本に来てもらって日本観光の情報発信をしてもらいました。

—国内でも自粛という事で観光に出ませんが、夏のシーズンに向かってどのようなキャンペーンを展開してゆきますか？

4月12日付で県、市町村に過度の自粛は止めて、観光の活性化を図るように通達しました。4月21日には観光振興の決起集会をしました。テレビ局は全部来ましたし、新聞や雑誌も取材してくれました。私もあらゆるメディアに出ています。外国人特派員協会の記者会見にも出ました。私は大分県にいた時にサッカーのワールドカップを誘致した経験があります。ビジネスとして売上げを上げるために広告塔になったり、経理や総務を担当しました。こういうときには元気を出すようにスピーディーにいろいろな事をやらなくてははいけませんね。

—2010年の外国人観光客の1千万人誘致の目標は出来ませんでした、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）はどのように変えてゆきますか？

2010年の目標はリーマンブラザーズ・ショックなどがあり世界的な不況で実現しませんでした。しかし、2020年の2500万人の目標は変えるつもりはありません。日本には底力があります。3・11から時間が過ぎてゆくにつれて観光客も徐々に回復しています。観光には夢と感動があります。楽しくなければ

観光ではありません。国民一人ひとりが元気になって観光に出かけられるように観光庁と政府観光局がコーディネーター役をして盛り上げてゆきます。

—長官になって1年3ヶ月ですが感想はいかがですか？

3. 11は想定外でしたが、日本の観光を世界的な規模にしなくてはなりません。この半年、1年が重要です。そのためには私は体を張ってゆきます。日本の観光業のためにはプロデューサーでありコーディネーターの役割を果たしてゆきます。やれる事は何でもします。是非協力をお願いいたします。

（聞き手は経済ジャーナリストの阿部和義）

共生型ネット社会の実現に向けて 総務省が23年情報通信白書を発表

総務省は最近、平成23年版の情報通信白書を発表した。それによると、特集テーマを「共生型ネット社会に実現に向けて」として、第一章では「ICTにより国民生活はどう変わったか」を検証し、第二章では「浮かび上がる課題への対応」を分析、第三章では「共生型ネット社会の実現がもたらす可能性」を提示している。東日本大震災における情報通信の状況について「固定電話が最大100万回線不通となり、携帯電話も止まるなど通信インフラは被害を受けた。しかし、情報の多様化や国民が情報発信に努めた結果、ネットなどのICTメディアが大きな役割を果たした」と指摘している。

特集「共生型ネット社会の実現に向けて」ではICTの利用、活用が進み社会に浸透することで、どんな社会が実現するか「ソーシャルメディア」の分析を通じてその可能性を提示している。ブログなどのソーシャルメディアの利用者の約6割は、複数のソーシャルメディアを目的に応じて使い分けている、ことが明らかになった。地縁、血縁が希薄になる中でソーシャルメディアは人と人との協働を媒介し、絆を深めることで、身近な不安や問題を解決することが分かった。一方、利用者は個人情報漏えいなどに対する不安を感じており、この問題への対応策が必要、としている。

「ブロードバンド元年」（平成13年情報通信白書）から10年が経ち、インターネットはブロードバンド化により高速・大容量化して、携帯端末からインターネットを利用する人が倍増し、パーソナル化が進んだ。白書は「放送では地上デジタル化への移行やケーブルテレビなど、多チャンネル化によって映像の選択可能な環境が拡大した。こうしてICTを巡る状況が大きく変化し、常に繋がっている環境が実現、国民生活にも影響を与えている」と指摘している。

アメリカ・こぼれ話 ⑮

「ラルフ・ローレンとワスプ模倣」

JN協会理事 北村 嵩

胸にポロプレイヤーのマークをつけた“ポロシャツ”はラルフ・ローレンの代表的な商品で、着用している人も多く、世界的に名の知られたアメリカントラッドの一つである。しかし、創業者がロシア系（ベラルーシュ・アシュケナージ）ユダヤ人の服飾デザイナーであることは余り知られていない。芸術家を夢見て果たさずブロンクスで家屋塗装業を営む父の末息子として生まれ、本名はラルフ・ルーベン・リフシッツという。ラルフ・ローレンというワスプ風の名前に改名したのは父親の進めであったが、本人もスコット・フィッツジェラルドの小説「華麗なるギャツビー」などを耽読し、上流ワスプにあこがれていた。大学を中退して軍隊経験を終えた後、アメリカントラッドの先駆者である”ブルックス・ブラザーズ”の店でセールスマンとして働き、1967年に独立して〈ポロ〉のレベルをつけたワイドネクタイを販売した。その後、紳士服ブランドを立ち上げ、”ポロシャツ”で有名になった。彼の目指したものは、ワスプ（オールド・マネー）の模倣であり、その為に自社のブランドにワスプの精神的価値を凝縮したスポーツ〈ポロ〉のを冠したのである。

ポロという競技はチーム競技であり、広い競技場が必要な上に競技者が乗馬できることが条件であり、競技者一人に最低2頭の馬が必要で多数の馬が揃わないと競技ができないので、本当に裕福な階級

の人たちたちのスポーツで、ワスプの象徴と看做されていたからである。会社設立直後の1970年代は反体制のピッピー世代が体制側に回帰してヤッピーとなった時期で、上昇志向の彼らに爆発的に受け入れられた。当時のある新聞記者によると「ラルフ・ローレン・ルックは衣装面で俗物的貴族的信条を誇示し、それを着る者たちに、まともなクラブ、まともな民族的背景、まともな生き方を身に付けた特別な種族であることを保証してくれる。」と書かれている。ちなみにワスプ（W A S P）とは、White Anglo-Saxon Protestant（アングロサクソン系プロテスタントの白人）のことで、先行移民としてアメリカでは上流階級を中心を占めている。

ヨーロッパ珍道中

小田急電鉄(株)顧問 利光國夫

(元小田急グループCEO)

もう四半世紀前のことになるが、小田急・向ヶ丘遊園で「蘭世界大博覧会」が開催された。これは世界数十か国が参加する一大イベントで、プロジェクト・リーダーだった私もいろいろ苦労したが、紆余曲折を経た結果は大成功となり、会社人生の中で最も思い出多い経験のひとつとなった。大任を果たしたご褒美というわけでもないが、多少骨休めも兼ねてヨーロッパのレジャー施設視察という名目で初夏のヨーロッパに出張することにした。

部下の二人の課長、I君とT君を同伴して、まずはウィーンに到着、翌日プラター遊園地に出かけたが、ここは映画「第三の男」で有名な木製の大観覧車がある。映画に登場した時とまったく同じ状態で、古ぼけた観覧車の内部は落書きだらけ、刃物で彫ったものも無数にあり、日本では到底使用許可にはならない代物だが、我々にとってはそこが魅力だった。

パリでは概ね定番の観光スポットを巡ったが、夕飯をどこか街場の気軽な所で食べようということになり、自由時間に各人が手分けして適当な店を探すこととした。夕方ホテルのロビーで落ち合うと、T君が「良い店を見つけた。バンドの演奏もやっていてなかなか結構で、ウェイターに後で仲間と来るからと言ってある」というのでそこにしよう一決した。歩いて10分足らずの店に入った途端に、バンドが♪さくら～さくら～♪を演奏し、ウェイターはT君の肩を抱かっぱかりの大歓迎である。彼は日ごろから調子の良い男だが、改めてそれを再認識した。

アムステルダム「飾り窓の女」でもその調子で、窓越しに何やら話していたが、傍にいた観光客に頼んで窓をバックに写真を撮ろうとしたところ、頭から水をぶっかけられたのは気の毒だった。

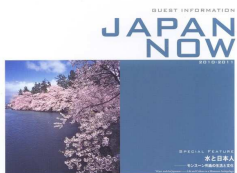
更に気の毒なのはI君で、彼は世界各地の鉄道の写真を撮ってまわるマニアなのだが、このときもアムステルダムの地下鉄の写真を撮りに出かけたところ、車内で黒人3人にナイフで脅かされカメラと現金を強奪されてしまった。私のバカチョン・カメラと違ってプロが使う高級機材だから大損害だが、超独身貴族のI君は「命に別状無くてよかったね～」と慰める我々に「カメラ屋を探してきます」と出かけて行き、まったく同じ機種を見つけてきて「日本より廉かったです」とクロツとしていた。

6か国8都市を訪ねたこの旅行は他にもいろいろハプニングがあったが、当時は心身ともに壮年の働き盛りで、本当によい体験だったと改めてしみじみ思う今日この頃である。

日本唯一のホテル客室常備文化情報誌

JAPAN NOW

1985年の創刊以来、内外の多くのお客様にご愛読いただいていた「JAPAN NOW」誌は、日英全文対訳で学校教材としてもますます高く評価されています。



現在2010-2011年度版を発刊、日本全国のホテル約100館、55000の客室に常備されています。

日本文化の再発見を通じて新たな観光資源を紹介し、現代日本を代表する執筆者やカメラマンたちによって日本の歴史といまを生き生きと伝えることが、「JAPAN NOW」誌の編集方針です。

2010-2011年度版では、環境をテーマとした特集において「水」を中心に育まれてきた日本の暮らしのなかの伝統的な環境保全技術や自然とのかかわりを取り上げ、その将来への応用の可能性を探りました。また、巻頭インタビュー・ページでは、インテリアデザイナーの内田繁氏と女優の緒川たまき氏にご登場いただいています。

1部2000円（送料別）で購入できます。

お問い合わせは（株）ジャパン・ナウへ。

電話 03-5155-8940/FAX 03-5155-8941

福島に帰れない夫婦の現状

J N協会会員 小山俊一

私と家内が福島第一原発から5キロの地に移住してから11年になる。3・11大地震では津波の被害こそ受けなかったが、当分自宅には帰れそうにない。いまは、軽井沢の別荘で日々を過ごしている。家族を失い、家が流された人たちのことを思うと、贅沢は言えないが、やはり自宅がいい。地震翌日、陸上自衛隊のトラックで避難所に向かった。2、3日で帰れると考え、ハイキングにでも出かけるような軽装で、運転免許証以外の預金通帳、旅券、健康保険証などの重要書類はほとんど置いたまま。のちに、これらの書類等がないため、日々苦勞することとなる。2カ所の避難所で2日間過ごしたが、息子から「早く福島を離れなさい」と催促され、軽井沢に移った。息子は海外からの報道で、福島原発の状況が厳しいことを知ったからのようだが、地元では情報が無いも同然。政府、地方自治体、東電、日本のマスコミに頼り切ったような生活を送ってきたことを反省させられた。

話は変わるが、過日、東南アジアの留学生たちが三陸に入り祖国の郷土料理を振るまう姿をテレビで見た。また次々に駆け付けるボランティアの皆さん、私の友人3人も現地に入ったという。この現地に入るという発意、エネルギーはどこから来るのだろうか。単なる善意ではない何か人々を動かしているように思えてならない。海外の観光地で旅行者が求める“異種体験”に通ずるものがあるような気もする。われわれ観光業界は、Hospitality Industryとも呼ばれる。Hostは見知らぬ相手に身構えることもなく、出来るだけ相手の期待に応え

ようとするのがHospitalityではなかろうか。地震の翌日、トラックで西に向かった我々に、付近の人たちから飲み物やおにぎり、毛布などの差し入れがあったが、東北の人たちの‘もてなしの心’からくる行動だったと思う。ニューヨーク勤務時代はじめ、多くの海外の旅行関係者と接する機会があったが、海外旅行誘致推進の原点は、Hospitalityにあったように思う。

いま、日本中でも東北は、放射能汚染のウワサで悩まされている。あの有名な“飾り窓の女”も曇ったガラス越しでは、よく見えず楽しめない。実態が見えなければ、客の寄り付きは悪くなる。

観光庁は、環境省などより率先して、ガラスの曇りをふき取り、国内外に実態を説明する責務があるのではないだろうか。「汚染・Fukushima」のレッテルを剥がすには、時間が掛るかもしれないが、関係者の間断ない努力が必要だ。

一方で、原発事故の実態を隠してはならない。廃炉になるにしても、後世への貴重な教訓としてモニュメント化し、広島、長崎に次ぐ災禍として、むしろ積極的に内外に伝えるべきかと思う。それはまた、将来の観光資源にもなると思うが、旅行業界の皆さんは、いかがお考えだろうか。最後に、政治家の皆さんにモノ申したい。3・11以来の政治の動きは、お粗末としか言いようがない。いま、福島は“風評被害”に悩まされているが、加えて“政争被害”にさらされている。観光業に携わる人間として、自然災害がもたらした観光被害を云々するより、政治の貧困がもたらす被害の方が、重く見えて仕方がない。

C O L U M N

関門海峡のロマン

かつてはロマンチックなムードにそこはかたない旅情を漂わせ、演歌にも唄われて旅人の胸をぎゅっと締め付けたノスタルジックな「海峡」も、今や海峡を跨ぐ巨大な橋の建設や海底トンネル貫通のあおりを受けて旅情は幻想と化し、あまり話題にも上らなくなった。

そんな忘れ去られた風景の一こまに、その昔港町として賑わった関門海峡を結ぶ、二つの都市・下関と門司のレトロぶりが近年クローズアップされるようになった。

クジラの町として2002年には国際捕鯨委員会が開かれ、ニュータイプの水族館「海響館」や、活気溢れる魚市場「カモンワーフ」、安徳天皇を祀る赤間神宮などが注目される下関と、その対岸の「バナナの叩き売り」発祥の地・門司が門司港レトロとして、少しずつ往時の光を取り戻しつつあるのは「懐メロ派」には嬉しいニュースである。かつて両港湾とも貿易船の出入りでは横浜、神戸と肩を並べた時代もあった。その風情は「鉄道唱歌」25番から30番にかけて歌われているほどである。

その二つの都市のうち、本州の下関が西に、九州の門司が東に位置するのも地形の綾とはいえ、あれっ？と錯覚に陥らせて面白い。その両都市間の鉄道と車の主たる交通要路としては、今日関門鉄道トンネル、新関門トンネル、関門国道トンネル、関門橋の4つのルートが普く知られている。

しかし、この他にも10分足らずで両港間を渡れる観光船が頻繁に運航されている。更に、門司と下関間を歩いてみたい？と思う向きには、海底の歩行者道「関門トンネル人道」を利用することもできる。マラソン大好き人間の間寛平も走った長さ780mの人道を、徒歩15分で山口・福岡県境を越えて行き着ける。両端にはエレベーターが設置され、自転車でも県境を越えることができる。

幸い地元の友人の案内を得て、鉄道、車、船、足を使い関門海峡を越える6つの方法をすべて征服した。ヤッター！とりあえず、ご満悦・・・。

ところが、もうひとつだけ海峡を渡る魅力的でアドベンチャラスなルートが目の前に残されていた。

何とそれは目と鼻の先僅か1km足らずの海峡を泳いで渡ってみることだった。いつかこれに挑戦をと思いきや、落ち行く平家が愁嘆の場を演じた大舞台・壇ノ浦を横目に泳ぎきろうとは傲慢にして浅はかな。加えて速い潮流に干満の差が激しい海峡を泳ぐとは危険この上なく、とっくの昔に「遊泳厳禁」のお触れが出されていた。あ～残念、無念・・・。

(近藤 節夫)

城下町と観光 -22

兵庫県／龍野城

童謡「赤とんぼ」の里、龍野

本丸御殿などが再建される

J N協会参与 長宗我部 友親

童謡の「赤とんぼ」（三木露風作詞、山田耕作作曲）で知られる播磨国・龍野は、小京都とも呼ばれ、古くからの町並みをよく残している。揖保川（いぼがわ）の清流が美しく、鶏籠山（けいろうざん）などの山並みに囲まれた静かな、城下町である。



「赤とんぼ」

もともと姫路藩主の池田氏が龍野の領主であったが、池田光政が家督を継いだ時に、池田氏は鳥取に国替えとなった。その後には、上総国から本多正朝が入封して、龍野城を築いて、立藩した。

しかし、その後、龍野は国替えが何度も続き、一時は天領とも

なったりした。そして、延宝元年（1673年）に、脇坂安政（わきさか・やすまさ）が信濃国飯田から入封し、ようやく龍野の藩主は落ち着くこととなった。

安政の後を継いだ安照（やすてる）は、元禄14年（1701年）に起こった赤穂浪士の吉良邸討ち入り事件の際、その発端となった赤穂城の城受け取り役を務めている。

龍野は、JR姫新線（きしんせん）の揖保川に架かる龍野橋を越えると、城下町の風情が一気に高まり、黒い屋根瓦を乗せた家々が建ち並ぶ。また、あ



龍野城

ちここに古い醤油工場があり、醤油の日本四大産地の一つでもある。

城下の北には、再建された龍野城の門があり、隅櫓、本丸御殿もある。また、脇坂氏が京都御所の再建に功績があったとして送られたという茶室の聚遠亭（しゅうえんてい）が残っている。



木造船をイメージした500席の多目的ホール

NEW SPOT

in japan 28

イイノホール

東京・霞が関の飯野ビルが2011年10月、27階建て大型複合施設に建て替えられ、これまでの1.4倍のスペース規模となった。1960年建設の旧ビルで半世紀にわたって親しまれたイイノホールも新装成り、10月18日のこけら落とし「につかん飛切落語会」で復活。26日は「二期会オペラ講座・美しき女戦士たち」を開く。再開落語会は旧ホールの開催回数を引き継いで第336夜とし、桂歌丸、柳家小三治、三遊亭円楽、立川志の輔らが駆けつける。2007年12月の閉鎖でほかの会場を20数回転々としていた。

ホールは運営する飯野海運の由来で木造船をイメージし、天井は帆型に壁は舟型に模した。ビル全体も海をテーマに船底や波をかたどる曲線が各所にみられる。旧ホールの694席より減らしてゆとりある500人収容の多目的ホールで講演会、試写会、落語、コンサートなど開く。

空調は客席の肘掛け横から新鮮な空気を出し座席の背板に沿って風が上がり観客頭部から包み込む「座席空調」だ。設計施工は竹中工務店。

併設してカンファレンスセンターと呼ぶ大中小の貸し会議室を設けた。利用料はホールが全日9時から12時間で72万8,700円、大会議室300㎡が同65万1,000円、最小の会議室は25㎡で夜3時間2万1,000円だ。旧ホールの壁面を飾った大理石や寄せ木のレリーフをロビーに再生し、6階テラスは緑豊かな日比谷公園、皇居外苑を見渡せる。

(文・写真 林 莊祐)

市長の観光政策実践論

～首長の孤独観～

JN協会理事 加賀市長 寺前秀一

東北大震災を経験し、最悪の事態を想定して準備する必要があることが認識されました。この最悪の事態の想定が、立場によって原子力発電と安全保障(外国からの侵略等)でねじれており、我が国における危機管理に関する冷静な議論を阻害してきました。

市町村長は災害対策基本法上避難命令とその解除命令を出す立場です。この災害には、放射性物質の大量の放出により生ずるものも含まれますが、実はその命令等を出すにあたっての論理的判断基準が制度上あいまいです。

法律では、東海地震の場合は発生時期の予知が可能であることを前提としており、しかも何時起きてもおかしくないとしています。ただ地球の時間としてのことであり、人間の生活時間とはギャップがあります。地殻異常等が観測された時は判定会に持ち込まれ地震学者が判定します。この判定会は法令組織でもなく議論も割れる可能性があります。サイエンスの領域ですから多数決というものでもありません。法律上は気象庁長官が自ら判断して地震予知の報告を総理大臣に対して行い、総理は警戒宣言を発令します。

原子炉の運転の場合、法制度上ではなく政治的約束により、地元同意が必要とされますが、論理的判断基準は与えられていません。議会が入るのか、首長だけでいいのか、地理的範囲はどこまでか等地元の範囲も政治的に決められています。福島原発事故により、放射性物質に関しては物理的距離だけで判断することの非合理性が浮き彫りになり、電源開発に関する財政的恩恵措置と相まって混乱に拍車をかけています。

浜岡原発の場合、菅前総理は政治的判断により全原子炉の運転停止を要請しました。法律上の措置ではないのですが、中部電力は自らの責任により一部の原子炉の運

転を中止しました。この菅前総理の判断が問題となり、各首長に原発対応上の困惑を与えています。「中途半端な情報に振り回されて対応すると、かえって住民に不信感を与えることになりかねない」と問題を発生させた国の判断を待つようになるのですが、この国待ち姿勢に対して、また地元民からは不満の声が上がります。

地球上のあらゆる生物は、その誕生から数十億年の長い時間にわたって、常に放射線にさらされながら生きてきた長い歴史があります。その進化の過程で誕生した人類も、放射線に対する防御機能を備えています。つまり放射線と生物とは長い共存の歴史の中で進化を遂げてきたといえます。低線量放射線の人体への影響につき、放射線の影響を確率的なものとして考えると、その確かさは統計学的な解析に頼らざるを得ません。放射線防護の目的で作成されたモデルを、リスクの計算に用いると大きな間違いを犯します。先進国における医療被曝は、自然放射線を超えるレベルに達していると推測されていますから、次第に厳しすぎる基準は守られなくなります。

異常状態が続く間は我慢できますが、わかりづらい状態が長く続くようになると人々はいらだってきます。三宅島の噴火災害が典型です。専門家は解除することに躊躇します。従って行政責任が問われる首長もアクションを起こせませんが、弾力的運用(実質解除)を求める声が噴出します。タイミングを間違えるとピエロになりますから、慎重な専門家に囲まれた総理はそのときになって三宅島村長の気持ちに真に理解できるのです。

2006年志賀原発2号機差止請求事件金沢地裁判決は難解です。地震のメカニズム、放射性物質の理解等専門知識がないと判断することは困難ですが、判事は逃げられませんから、専門家である当事者の主張を我慢強く聞き判断したと思われます。菅前総理のように直感で判断をしてはとて我々が国の法廷の場合はもたないからです。



3分野を一冊の本にまとめた意欲作品
「そこが知りたい 観光・都市・環境」

お問い合わせはJAPAN NOW観光情報協会へ
東京都渋谷区代々木1-58-13小田急代々木ビル3階
JAPAN NOW観光情報協会(電話03-5304-950)

中小建設企業の生産性の向上を

国交省が大手企業の技術移転促進

国土交通省は8月1日、大手建設業の技術を中小建設企業のノウハウ・技術の取得、使用に活用するための「ノウハウ・技術移転支援事業」を実施した。この事業は大手、中堅建設企業が保有する特許技術や工法、資機材などを中小建設企業が活用することで新たな事業の展開、受注機会の創出や建設現場の生産性向上に役立つとの判断から行われる。具体的には、建設業振興基金に設置した「ノウハウ・技術支援センター」が運営するWeb上のデータベース(技術マッチングデータベース)に登録して、広く全国の中小建設企業に紹介する。必要に応じて技術の取得、使用に係わる契約締結の支援も行う。対象となる技術は「鋼製パネル式仮締切工法」、「格子型ブロック耐震壁工法」、「工事用床開口部補強筋セルボン工法」などである。

ひろげよう みどりの都市全国大会

10月1日から都市緑化月間始まる

国土交通省は9月22日、都市緑化月間を10月1日から31日まで実施すると発表した。

それによると、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」を全国統一テーマとし、国営公園の無料開放、都市緑化キャンペーンのほか東京の数寄屋橋公園や日比谷講演で「みどりの都市全国大会」などを行う。

これは、都市における潤いのある緑豊かな生活環境を確保し、豊かさやゆとりを実感できる生活を実現するため。都市公園の整備や地域住民の緑化への参加などを求める。

解放される国営公園は、国営みちのく杜の湖畔公園、国営武蔵丘陵公園、国営アルプスあづみの公園、淀川河川公園などである。

秋の味覚サンマ

秋といえばサンマ、サンマといえば秋ですね。その秋の味覚、サンマのおいしい季節になりました。

サンマは、秋が進むにつれ北から南へ移動します。回遊の生態にはまだ不明なところもあるようですが、一般的には真夏の間は千島列島近海で、プランクトンをたっぷり食べ、秋が来て海水温が下がってくると、産卵のために南下します。9月には三陸沖、10月には関東の東の銚子沖までやってきます。これは、陸地の平均気温が18度になる時期とほぼ一致します。サンマが訪れるこ



ろには秋も本番です。

一番脂（あぶら）がのっているのは釧路沖のサンマで、南へ来るほど、少し脂が落ちてさっぱり味になります。サンマは塩焼きにたっぷりの大根おろしが定番ですが、さっぱり味のサンマは蒲焼きなどにも適しています。

ちなみに、脂がのっているサンマはヒレが黄色っぽいとのこと。また、とがった口先が黄色いのは、お刺身にできるぐらい新鮮な証拠です。近年は輸送手段の向上により全国各地で新鮮な生きのいいサンマを食することができますね。

日本気象協会 金野 雅之

会員名簿

(敬称略) (個人会員名簿は公開していません)

名誉顧問	： 松山善三(映画監督)
理事長	： 松尾道彦(日本海事センター会長、元日本鉄道建設公団総裁)
顧問	： 丹羽展(前理事長、日本空港ビルデング顧問)
副理事長	： 白澤照雄(JN協会事務局長)、岡村進(元小田急トラベル社長)、横山善太(元JALUX特別顧問)、大島慎子(筑波学院大学教授)、小竹直隆(元JTB専務)、須田寛(東海旅客鉄道相談役)
支部長	： 片山文彦(新宿)、魚住隆彰(北陸)、麗理沙(立教)、長尾亜夫(九州)、須田寛(中部)、岩田弘三(神戸)、坂本真一(北海道)、梅原利之(四国)、丸森仲吾(東北)、大田哲哉(中国)

【団体会員】(2011年9月26日現在)

AGC硝子建材エンジニアリング(株)、(株)朝日ネット、(有)青葉、(株)アドバン、(株)アドルックス、荒井建設(株)、アデス電気(株)、安藤建設(株)、イーエムティー(株)、池田煖房工業(株)、(株)伊勢丹、富山県射水市、(株)井六園ワールド、岩田地崎建設(株)、(株)えんれいしや、(財)NHKインターナショナル、NPO「江戸城再建を目指す会」、(株)大林組、隠岐の島町(島根県)、(株)奥村組、小田急電鉄(株)、(株)小田急トラベル、鹿島建設(株)、鹿島道路(株)東京支店、大阪国際空港ターミナル(株)、(株)大塚食品、環境テクノス(株)、関西電力(株)、九城企業(株)、(株)九電工東京支店、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)キャントウ、(株)熊谷組、(株)グリーンキャブ、群馬県、京浜急行電鉄(株)、(株)耕人舎、佐川アドバンス(株)、(株)サマサバ「ササパンリミテッド」、三協立山アルミ(株)、三普旅行社有限公司、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、清水建設(株)、(株)JAL-DFS、(株)JALUX、(株)JTB、消音技研(株)、新菱冷熱工業(株)、(株)センインターナショナル、常磐興産ピーシー(株)、住友電設(株)、(有)西洋館センター、竹内印刷(株)、(株)銭高組、全日本空輸(株)、パーキングプロ(株)、セントラルリーシングシステム(株)、(株)タイエーコンサルタンツ、第一交通産業(株)、第一資材(株)、(株)大気社、大興物産(株)東京支店、大成建設(株)、大成サービス(株)、大成設備(株)大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、大鉄工業(株)北陸支店、大日産業(株)、(株)高商、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、(株)丹青社、中国電力(株)、中部電力(株)、TCTレーディング(株)、(株)哲建、電研工業(株)、東海旅客鉄道(株)、東急建設(株)、東京急行電鉄(株)、東京国立博物館、(財)東京観光財団、東京電力(株)、東光電気工事(株)、東芝エレベータ(株)、医療法人社団同友会、トヨーカネットソリューションズ(株)、戸田建設(株)、名古屋鉄道(株)、西日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)西原衛生工業所、西松建設(株)、日墨ホテル投資(株)、日本オーチス・エレベータ(株)、(株)日本海コンサルタント、日本空港ビルデング(株)、(株)日本航空インターナショナル、(財)日本交通文化協会、(社)日本添乗サービス協会、(株)日本プラント建設、専門学校日本ホテルスクール、(株)ニューテック、ネスレ日本(株)、箱根町(神奈川県)、箱根建設(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)日立ビルシステム、(株)日立製作所、(株)ビッグウイング、広島電鉄(株)、福岡空港ビルディング(株)、(株)バロックジャパンリミテッド、(株)フィールドサービス、富士機材(株)、藤長電気(株)、富士通(株)、ブラネットワークス(株)、北海道旅客鉄道(株)、北海道電力(株)、北陸電力(株)、北海道空港(株)、(株)ホテル小田急、(株)ホテルモロリタン、前田建設工業(株)、(株)ホテルリックス、マイナホールディングス(株)、(株)まるまんフィオーレ、三井住友建設(株)東京建築支店、三菱電機(株)、(株)山武ビルシステムカンパニー、有楽土地(株)、(株)USEN、横浜貨物総合(株)、横浜ビル建材(株)、(株)ランゲージネット、菱重輸送機エンジニアリング(株)、りんかい日産建設(株)

特定非営利活動法人(NPO)

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます

JAPAN NOW
観光情報協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-13

小田急代々木ビル3F

電話 03(5304)9500

FAX 03(5304)5632

E-mail info@japannow.org

Home page http://www.japannow.org

発行人：白澤照雄(JN協会事務局長)

編集長：白澤照雄(JN協会事務局長)

発行部数：3000部 主な配布先：会員、中央官庁、

地方自治体、民間企業、マスコミなど

編集後記 中国の高速鉄道が7月下旬、温州市で後続列車が追突して4両が高架橋から脱線、転落、200人超が死傷した。中国鉄道省は事故原因について「落雷が設備故障を引き起こした」と説明しているが、ATS（自動列車停止装置）や信号、連絡体制に問題があった可能性が考えられる。中国の高速鉄道は日本の新幹線やドイツ、フランスの技術を導入し開発されたもので、中国政府は2005年に高速鉄道網の建設にかかり、路線網を急造した。

しかし、今回の追突事故は高速鉄道で最も重要な安全性に大きな疑問を投げかけた、ことは否定できない。日本の高速鉄道の運行システムは、衝突防止のため長さ数キロの閉塞区間が設けられ、この区間内では1列車しか運行できない。特定区間の列車はレールを流れる電流によって検知される。この軌道回路システムで列車の位置をいつも明確にし、1区間1列車の原則が守られており、追突事故は起こらない。中国は「中国の高速鉄道は高度な技術で製造されている」として米国、ブラジル、ロシアなどへの輸出、売り込みを図り、日本の新幹線やフランスのTGVと国際競争を展開してきたが、今回の事故で関係国は「安全への不安を高めた」としている。中国は背伸びした高速鉄道政策を転換し、安全性の確立を図るべきだ。(白澤)